

大阪狭山市財政健全化フレーム (平成16年度見直分)

平成16年11月

大 阪 狭 山 市

見直し後の収支見通の状況

(単位:百万円)

		平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
歳入	地方税	7,264	6,973	6,865	6,953	7,050	7,173
	地方譲与税	135	235	240	243	246	248
	各種交付金	1,065	1,140	1,151	1,158	1,166	1,176
	地方交付税	2,851	2,689	2,620	2,530	2,510	2,500
	使用料・手数料	288	272	269	271	272	273
	国庫支出金	1,429	1,469	1,454	1,471	1,495	1,520
	府支出金	771	774	618	613	630	647
	繰入金	661	646				
	繰越金	232	71	70	△ 435	△ 1,154	△ 1,724
	地方債	1,966	1,347	828	824	824	824
	その他	372	158	127	127	128	128
	歳入合計	17,034	15,774	14,242	13,755	13,167	12,765
歳出	人件費	4,764	4,507	4,159	4,412	4,385	4,444
	扶助費	2,086	2,247	2,374	2,425	2,471	2,504
	公債費	2,503	2,493	2,724	2,659	2,582	2,368
	物件費	2,327	2,079	2,158	2,135	2,174	2,197
	補助費等	1,401	1,298	1,355	1,327	1,288	1,325
	繰出金	1,884	1,880	1,850	1,894	1,934	1,987
	投資的経費	1,757	1,136				
	積立金	215	37	30	30	30	30
	その他	26	27	27	27	27	27
	歳出合計	16,963	15,704	14,677	14,909	14,891	14,882
差引額		71	70	△ 435	△ 1,154	△ 1,724	△ 2,117
差引額（繰越金除く）		△ 161	△ 1	△ 505	△ 719	△ 570	△ 393

【前 提】

歳入歳出とも平成16年度見込を基準に見直しを行なったが、依然「三位一体改革」に伴う17年度以降の改革内容が明らかでないため、「三位一体改革」に伴う影響は、考慮できていない。

○市税

《市税の対前年度伸び率の比較》

(単位:%)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
前 回	△ 1.7	△ 1.1	△ 3.0	0.5	0.5
今 回	△ 4.0	△ 1.5	1.3	1.4	1.7

○地方交付税

《地方交付税対前年度比の伸び率の比較》 (単位: %)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
前 回	△ 2.9	△ 1.8	△ 3.6	△ 3.8	△ 5.9
今 回	△ 5.7	△ 2.6	△ 3.4	△ 0.8	△ 0.4

- ・「三位一体改革」等の制度改正により交付税総額の縮減措置が既になされていることから、平成16年度の交付額をベースに減少額を前倒しし、推計した。

○地方債

- ・臨時財政対策債は、普通交付税の代替地方債であるため交付税の制度改正に影響を受けるが、当面、平成16年度交付額ベースで推計した。

見直し後の健全化フレームと目標額

(単位:百万円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
歳入	地方税	6,973	6,932	7,021	7,120	7,243
	地方譲与税	235	240	243	246	248
	各種交付金	1,140	1,151	1,158	1,166	1,176
	地方交付税	2,689	2,620	2,530	2,510	2,500
	使用料・手数料	272	288	289	290	291
	国庫支出金	1,469	1,454	1,471	1,495	1,520
	府支出金	774	618	613	630	647
	繰入金	646				
	繰越金	71	70	53	55	58
	地方債	1,347	828	824	824	824
	その他	158	139	139	141	141
	歳入合計	15,774	14,340	14,341	14,477	14,648
歳出	人件費	4,507	4,023	4,144	4,114	4,173
	扶助費	2,247	2,294	2,345	2,391	2,424
	公債費	2,493	2,724	2,659	2,582	2,368
	物件費	2,079	1,857	1,834	1,873	1,846
	補助費等	1,298	1,155	1,127	1,088	1,065
	繰出金	1,880	1,777	1,770	1,814	1,857
	投資的経費	1,136				
	積立金	37	30	30	30	30
	その他	27	27	27	27	27
	歳出合計	15,704	13,887	13,936	13,919	13,790
	投資的経費に充当可能な一般財源額	430	400	350	500	800
歳入歳出差引額		70	53	55	58	58

目標額

(単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度			平成18年度		
	収支見通	フレーム額	達成額	収支見通	フレーム額	目標額	収支見通	フレーム額	目標額
地方税				6,865	6,932	67	6,953	7,021	68
使用料及び手数料				269	288	19	271	289	18
分担金・負担金及び諸収入				125	137	12	125	137	12
歳入計						98			98
人件費			153	4,159	4,023	136	4,412	4,144	268
扶助費				2,374	2,294	80	2,425	2,345	80
物件費			244	2,158	1,857	301	2,135	1,834	301
補助費等			91	1,355	1,155	200	1,327	1,127	200
繰出金			75	1,850	1,777	73	1,894	1,770	124
歳出計			563			790			973
差引合計			563			888			1,071

	平成19年度			平成20年度		
	収支見通	フレーム額	目標額	収支見通	フレーム額	目標額
地方税	7,050	7,120	70	7,173	7,243	70
使用料及び手数料	272	290	18	273	291	18
分担金・負担金及び諸収入	128	141	13	128	141	13
歳入計			101			101
人件費	4,385	4,114	271	4,444	4,173	271
扶助費	2,471	2,391	80	2,504	2,424	80
物件費	2,174	1,873	301	2,197	1,846	351
補助費等	1,288	1,088	200	1,325	1,065	260
繰出金	1,934	1,814	120	1,987	1,857	130
歳出計			972			1,092
差引合計			1,073			1,193

平成16年度達成額は、平成16年度当初予算編成時に取組んだ実施済額である。

●目標とする経常収支比率の設定

(単位：%)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
健全化前	102.5	105.0	106.5	105.5	104.1
健全化後	97.8	97.5	97.9	96.9	94.6

※平成16年度経常収支比率は、前年度策定時の健全化前数値との比較である。

平成16年度の主な取組事務事業 (部単位)

担当部署	事業名	取組み内容等
政策調整室 (216,945千円)	年賀交歓会事業	年賀交歓会の廃止
	情報管理事業	システム及び機器の更新時期の延伸
	職員人件費	職員給 (3%～5%削減) 管理職手当削減 (H15.10実施)
総務部 (50,078千円)	庶務グループ管理事業	郵便代等通信運搬費の縮減
	庁舎管理事業	光熱水費及びごみ減量化などの庁舎維持経費の削減
	文化会館管理事業	施設管理運営業務の見直し
	財政管理事業	財務会計システムの更新時期の延伸
	公用車管理事業	公用車の運行方法の見直しによる (高速通行料等)
保健福祉部 (58,138千円)	社会福祉団体育成事業	社会福祉協議会補助金の見直し
	知的障害者対策事業	さつき第2作業所運営事業委託料の見直し
	民間保育園対策事業	民間保育園運営補助金等の見直し
	地域子育て支援事業	事業手法の見直し
	介護認定審査会事業	介護保険特別会計分・認定審査委員数の見直し
	児童遊園管理事業	児童遊園管理補助金の見直し
	保健センター管理事業	狭山美原医療保健センター負担金の見直し
	老人福祉センター運営事業	老人福祉センターの業務委託料の見直し
	高齢者生きがい対策事業	生きがい対策通所支援事業委託料の見直し
	介護保険賦課徴収事業	賦課徴収事務経費の見直し
市民部 (27,223千円)	コミュニティセンター管理事業	管理委託経費の見直し
	斎場管理運営事業	管理委託経費の見直し
	環境対策事業	環境対策事業の事業見直し
	ごみ収集処理事業	ごみ処理運搬業務委託料の見直し
	美化清掃事業	美化清掃回数の見直し
	各種団体等補助事業	商工会補助金の見直し
都市整備部 (108,513千円)	駅前自転車置場事業	放置自転車撤去業務の見直し
	公園緑地管理事業	公園管理手法の見直し
	市民ふれあいの里花と緑の広場管理事業	公園管理業務の見直し
	特別会計繰出金 (下水道事業特別会計)	下水道使用料の見直し
消防本部 (4,784千円)	常備消防事業	旅費・需用費等の事務費及び施設管理業務の見直し
	非常備消防事業	消防団員等報償費の見直し
	ニュータウン出張所管理事業	施設管理業務の見直し

担当部署	事業名	取組み内容等
教育部 (95,636千円)	幼稚園・小学校・中学校運営事業	需用費等事務経費の見直し
	幼稚園・小学校・中学校施設管理事業	施設管理業務の見直し
	コンピューター設置事業(小・中)	借上げ方法の見直し
	産休等代替事業	幼稚園嘱託職員の配置の見直し
	英会話教育推進事業	報償費基準の見直し
	米飯給食補助事業	補助額の見直し
	社会体育施設管理事業	施設管理業務の見直し
	総合体育館他スポーツ施設管理事業	各施設管理業務の見直し
	図書館・公民館管理事業	各施設管理業務の見直し
総合行政委員会事務局 (734千円)	農業委員会他各委員会事業	事務経費の見直し
	選挙啓発事業	事務経費の見直し
議会事務局 (643千円)	議会運営事業	速記翻訳業務の見直し等

()書きは、平成15年度当初予算と平成16年度当初予算の比較(効果)額である。

事務事業見直しの主な取組み状況

★ 受益者負担の適正化及び歳入の確保をはかるもの

担当部署	事業名	取組み内容等
総務部	広報公聴事業	広報誌への広告掲載の実施
	庁舎管理事業	庁舎使用料の見直し
		上下水道使用料の減免規定の見直し
保健福祉部	保育所管理運営事業	保育負担金(保育料)の見直し
		保育給食材料収入の見直し
	老人福祉センター運営事業	老人福祉センター入浴料の徴収
	基本健康審査事業	基本健康診査等検診事業負担金の徴収
	放課後児童会事業	負担金の見直し
市民部	し尿汲取管理事業	し尿汲取り手数料の見直し
	斎場管理運営事業	使用料の見直し
都市整備部	市内循環バス事業	市内循環バスの車内広告の実施
教育部	社会教育施設管理事業	公民館等社会教育施設使用料の減免規定の見直し
	社会体育施設管理事業	総合体育館等社会体育施設使用料の減免規定の見直し

★ 人件費等の見直し

★ 事務事業の廃止又は休止するもの

担当部署	事業名	取組み内容等
政策調整室	環境政策関連事業	情報収集手法の見直し
	職員提案制度推進事業	事業手法の見直し
総務部	平和事業	協議会負担金の見直し
	法規等管理事業	例規印刷業務の見直し
保健福祉部	高齢者給付金支給事業	高齢者給付金の見直し
	在宅高齢者助成事業	ねたきり老人見舞金等の見直し
	遺児給付金事業	遺児給付金の見直し
	身体障害者(児)対策事業	障害者(児)見舞金等の見直し
	保健センター管理事業	狭山・美原覚せい剤等薬物乱用防止推進協議会補助金の見直し
	福祉課管理事業	被保護者緊急援護事業の見直し
	介護保険福祉事業	低所得者利用者負担額助成金の見直し
市民部	健康家庭事業	健康家庭報償費等の見直し
	納税奨励事業	市税前納報奨金の見直し
都市整備部	花のあふれる街角づくり事業	緑化啓発パンフレット・原材料費等の見直し

★ 縮小・統合など実施方法を見直す事業

担当部署	事業名	取組み内容等
政策調整室	秘書管理事業	秘書業務の委託化(嘱託又は人材派遣会社に委託)
	環境政策関連事業	地球温暖化対策事業委託の廃止などによる経費削減
	広域行政事業	南河内地域の広域に関する負担金の見直し
	施設管理公社事業	市より派遣している職員の引上げ等
	福利厚生事業	人間ドックの充実による職員定期健康診断業務の縮小及び福利厚生事業の見直し
	行政経営推進事業	行政評価システムの委託事業の廃止
	職員研修事業	目標管理導入支援委託業務の見直し
総務部	財産管理事業	普通財産の管理方法の見直し
	庁舎管理事業	光熱水費及びごみ減量化などの庁舎管理経費の削減
	公用車管理事業	公用車の運行方法及び配車等の見直し
	都市間交流事業	都市間市民交流協会への補助対象事業の見直し
	文化会館管理事業	施設管理業務の見直し
	社会教育管理事業	生涯学習推進誌の印刷方法の見直し
	広報公聴事業	声の広報をはじめ広報誌に係る経費の見直し
	行政相談事業	対象とする相談内容の明確化
	庶務課管理事業	郵便発送時の割引制度の最大活用と発送量の抑制
	自治振興事業	地域コミュニティ推進事業補助対象事業の見直し
保健福祉部	保健センター管理事業	救命救急センター負担金の見直し
	介護予防・自立支援事業	高齢者住宅改造助成事業・日常用具給付(貸与)事業の限度額及び配食サービス委託単価の見直し
	住宅改造推進事業	重度障害者等住宅改造助成事業の限度額の見直し
	介護認定審査会事業	介護保険特別会計分・認定審査委員数の見直し
	老人日常生活用具給付事業	シルバーカー助成限度額の引下げ
市民部	ごみ減量化対策事業	生ごみ減量化等処理器購入補助事業の補助率の見直し及び資源ごみ収集業務の見直し
	各種団体等補助事業	商工会補助金の見直し
都市整備部	駅前自転車置場事業	放置自転車撤去業務の見直し
	公園緑地管理事業	公園管理手法の見直し
	市内循環バス事業	バスルートの統合等の見直し
消防本部	常備消防事業	消防関係車両等保守点検業務の見直し
	消防施設整備事業	消防防災設備の整備計画の見直し
教育部	埋蔵文化財資料整理室管理事業	施設管理業務の見直し
	児童生徒教職員検診事業	学校保健法の改正による見直し

担当部署	事業名	取組み内容等
教育部	市史編さん事業	市史発行数の見直し
	プール開放事業	プール開放の手法の変更による見直し
	学校給食運営事業	調理部門の民間委託化の検討
	英会話教育推進事業	市民協働による事業手法の見直し
	教育総務課管理事業	学校校務員の業務手法の見直し
	公民館運営審議会運営事業	社会教育委員会議に統合する
	図書館管理事業	図書館運営審議会を社会教育委員会議に統合
	特別事業補助事業(幼稚園)	学校園地域連携推進事業への統合
	社会教育施設管理事業	管理運営業務の見直し(指定管理者制度の導入)
	社会体育施設管理事業	管理運営業務の見直し(指定管理者制度の導入)
総合行政委員会事務局	農業委員会事業	農業委員の定数及び事業内容の見直し
	公平委員会事業	事業内容の見直し
	固定資産評価審査委員会事業	事業内容の見直し
	選挙管理委員会事業	事業内容の見直し
	選挙啓発事業	事業内容の見直し
	監査委員事務局管理事業	事業内容の見直し
水道局	給水管改良事業	事業内容の見直し
	送配水管等設備改良工	事業内容の見直し
	配水管布設・改良事業	事業内容の見直し
	浄水場施設維持管理事	事業内容の見直し